

2 教材の構成

(1) 教材開発にあたって

教材を開発するにあたり、プロジェクト研究、委員会等において、指導員が持っている教材に対する認識、教材開発環境にかかる問題点を抽出し、検討した。なお、教材に対する認識、問題点、並びに検討した内容については、本プロジェクト研究初年度に発行した「教材情報資料 No. 61」に詳細を掲載している。

この検討結果により初年度開発した16のモデル教材をもとに、2年度、最終年度に教材を開発した。

本プロジェクト研究における教材開発の基本的な考え方は、開発した教材を電子ファイルの状態で全国の能力開発施設にて共有化を図り、さらに新たな教材の開発を行うための情報源として有効に利用されることを目的とした。

教材の共有化については、当初より教材の電子ファイルを、どのような手段で配信するかという点で検討がなされた。その中で、高度職業訓練用教材作成支援システムを利用することについても検討がなされたが、現段階での教材の共有化には通信速度、受け手側の機器整備などの問題でプロジェクト研究期間の中では見送られ、CD-ROMによる配信とした。

今後は、情報発信の大きな流れの中で通信による教材の配信の対応が可能となると考えられる。

(2) 教材を構成する要素（アイテム）

セミナーが実施できるために必要なツールが揃っていることが「教材」としてふさわしいという考えから、本プロジェクト研究の試みとして、当初11の要素（アイテム）にてモデル教材の開発を行った（「教材情報資料 No. 61」）、しかしながら教材の開発を進める中、委員会にてアイテムの見直しを行い最終的に教材を構成するアイテムを8点として教材の開発を行った。

今までにない新しいアイテムとして、教材情報データシート（教材内容、情報を提示）を作成し、フォーマットを統一した。このことにより教材利用への取り組みがより一層容易になったと考えられる。

また、教材開発を行う上で重要な、著作権については、開発上必要と思われる部分について、許諾申請を行い、その情報を教材に掲載することとした。その際、著作権の許諾が必要とされる箇所が、教材の主要箇所であったり、分量が膨大な場合は、該当の書籍、資料等を、そのまま教材の一部（メインテキスト、サブテキスト、資料等）として取り上げ、該当部数を購入の上、セミナーで使用する方向で検討し、委員会としての統一意見とした。

さらに、本プロジェクト研究では、教材の共有化の見地から、他の指導員が活用することを前提として、指導案の比重を大きくした。

なお、セミナーによっては全ての要素を必要としないものもあるので必要に応じて作成することにした。

【アイテム】

① 教材情報データシート（教材管理・保守項目）

当アイテムは、委員会において、共有化を促進するためのツールとして新たに作成したもので、以下の項目から構成され、当アイテムを参照することにより教材全体が把握できるようにした。

この教材情報データシートは、本プロジェクト研究で開発した教材全てに含まれている。

- イ. 開発者及び改訂者氏名
- ロ. 開発年月日及び改訂年月日
- ハ. 施設名
- ニ. 内容
- ホ. 生涯職業能力開発体系図上でのレベル表示
- ヘ. セミナー対象者

ト. 教材形態
チ. 参考文献
また、教材を作成する際の著作権で苦勞したところや、教材の作成ノウハウをできるだけ網羅する。

(本教材情報資料 1998年度 教材情報データシート集参照)

② 能力開発セミナーカリキュラム

雇用促進事業団発行のセミナーカリキュラム集、(通称：グリーンブック)に準ずるもので、新規作成の場合は、セミナー作業部会に申請することとなっている。

当アイテムも、教材情報データシートと同じく共通のフォーマットを使用している。

- イ. 訓練コース名
- ロ. 対象者
- ハ. 受講条件
- ニ. 訓練目標
- ホ. 訓練時間
- ヘ. 教科の細目
- ト. 細目毎の訓練時間
- チ. 登録番号
- リ. 実施施設名
- ヌ. 講師名

③ 訓練実施場所と設備機器

セミナーを開発、実施するための周辺情報である。

実際セミナーを実施する環境は、現場によって異なると考えられるため、当情報は、参考資料として教材開発、実施、運営の参考とするものである。

- イ. 訓練実施場所の条件
- ロ. 設備機器一覧表
(メーカー名、問い合わせ先、仕様、整備年月日、単価表含む)
- ハ. 設備機器システム構成例及び事例
- ニ. 器工具
- ホ. ソフトウェアツール一覧表 (メーカー名、問い合わせ先、バージョン)

④ 指導案

当アイテムは、本プロジェクト研究で教材の共有化を図るため最も重要と位置づけたもので、コース運営のポイントが、全て網羅されたものとなるようにした。

指導案については、指導員各自のセミナーに対する思い入れを全て表現できるように本プロジェクト研究では、あえてフォーマットを規定せず、自由に表現できるようにした。

- イ. 使用教材、資材一覧
- ロ. 訓練事前準備項目
- ハ. 訓練項目と訓練経過時間
- ニ. 指導展開法
(所要時間、指示教材、指導上のポイント、板書による補足説明事項、質問事項、受講生の反応、その他指導ノウハウ)

⑤ テキスト関連 (注1)

このアイテムは、著作権の問題が一番発生しやすい項目である。

教材と著作権に関する詳細については、研修研究センター発行、教材情報資料 No.69「教材作成と著作権」を参考とした。

本プロジェクト研究の教材開発を行う上で、著作権の問題を検討した結果、まず第一に、開発者本人が使用許諾の申請を行う。ただしこの場合、「公共の職業能力開発施設においてセミナーで使用する」という事由で申請を行う。

これは、共有化において他の能力開発施設においても、使用可能となるためである。

次に、教材に占める割合が膨大である場合、また、機器、ソフトウェアの取り扱いが中心である場合は、該当の市販書籍や、資料を直接購入し、テキスト（サブテキスト、実習課題等も同じ）として使用する。

委員会では、市販の教材を使用した教材を開発する場合は、周辺の情報をより充実させるよう、特に指導案は、より詳細に明記するよう確認した。

- ・実技関連説明書
 - イ. 操作説明書
 - ロ. 実技課題（図面、仕様、課題説明文、模型、器工具）
 - ハ. 課題用ソフトウェア及びプログラムデータ
 - ニ. 配布用補助資料
 - ホ. その他
- ・技術解説用テキスト
（上記④の実技関連説明書とまとめる場合もある。）
 - イ. 表
 - ロ. 副題
 - ハ. 目次
 - ニ. 参考文献
 - ホ. 関連カリキュラム
 - ヘ. 配布用補助資料
 - ト. その他

⑥ 補助教材（注2）

必要に応じて作成する。

（図形情報、実験器具、ビデオ教材・OHP等視聴覚教材、CAI及びパソコン教材等）

⑦ 参考文献情報リスト

テキスト等著作物に関連するものは、その著作物に記載する。ここでは、セミナーを実施する際に補足的に使用する参考図書、関連文献のリストをいう。

⑧ セミナー実施状況・結果報告書

このアイテムを導入したのは、開発した教材の検証がどの程度行われたかを確認することが目的である。また、講師所見の項目を設けることにより、共有化の促進を図った場合、重要な情報となるためアイテムの一つとした。

- イ. 受講生アンケート
- ロ. 講師所見
- ハ. 指導案改善点
- ニ. 募集状況及び受講・修了状況
- ホ. 評価結果
- ヘ. 特記事項

注1：テキストについては、市販図書を用いたものもあり得る

注2：必要に応じて用いる

当初の予定では、セミナーのビデオ化も計画したが、編集等の作業が困難なため、一部作成されたものもあったが、現実的でないとの意見が多数あったので、アイテムから除いた。